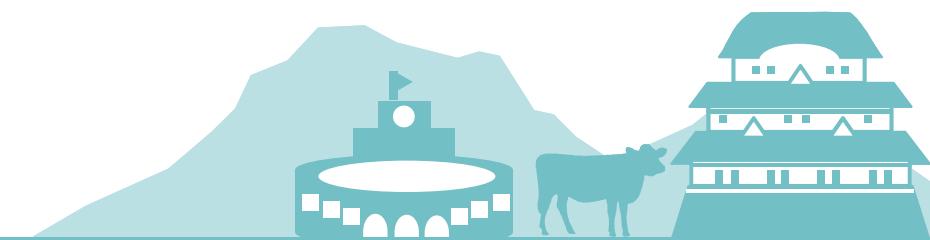


兵庫県債のご案内

～躍動する兵庫、新時代への挑戦～



兵庫県



令和6年10月

目次

I 兵庫県の概観

- ・兵庫県の立地環境と人口・経済・財政基盤
- ・兵庫県の交通インフラ
- ・兵庫県の経済の魅力
- ・県内各地域の魅力
- ・兵庫県の主な産品

II 兵庫県の財政状況

- ・阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興
- ・兵庫県の行革の歩み(阪神・淡路大震災以降)
- ・(参考) 財政フレームと令和5年度決算の概要

III 当初予算と重点施策

- ・令和6年度当初予算 全体像
- ・令和6年度予算編成の重点

<若者・Z世代が輝く兵庫>

- ・若者・Z世代応援パッケージの全体像
- ・「学びやすい兵庫」の実現
- ・「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現
- ・「住みやすい兵庫」の実現
- ・「働きやすい兵庫」の実現

<活躍の場が広がる兵庫>

- ・2025大阪・関西万博に向けた取組の加速
- ・万博を見据えた観光施策の推進
- ・交流・発展を支える社会基盤の充実・強化
- ・次世代産業の創出
- ・地域に根ざした産業の活性化
- ・持続可能な農林水産業の実現
- ・循環型社会の推進

<安全安心に包まれる兵庫>

- ・県土の強靭化

IV 県債発行

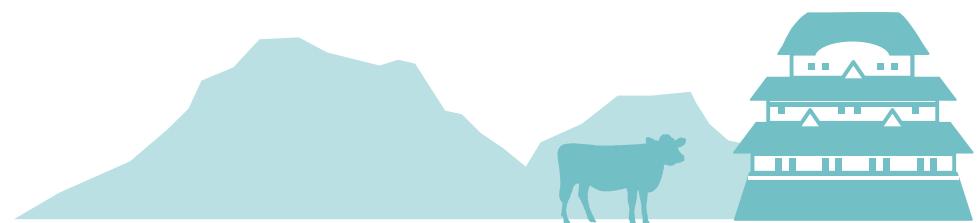
- ・県債発行方針
- ・令和6年度の発行計画と発行実績
- ・令和6年度のグリーンボンドの発行
- ・令和5年度グリーンボンドの成果 (インパクトレポート)

IR資料に関するお問い合わせ

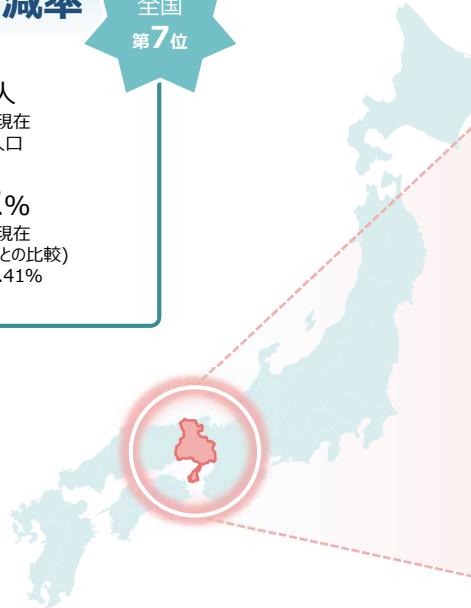
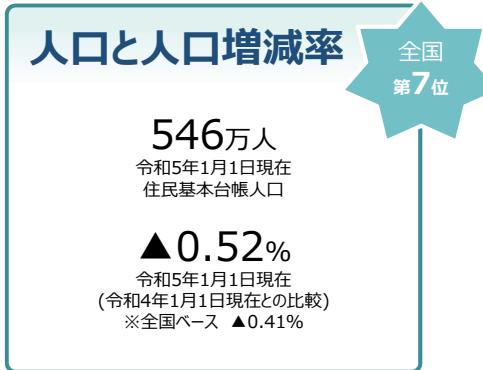
兵庫県財務部財政課

- 担当 西山、稻岡、畠 電話番号 078-362-9051(直通)
E-mail shikinzaisan@pref.hyogo.lg.jp
HP http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

I 兵庫県の概観



兵庫県の立地環境と人口・経済・財政基盤



製造品出荷額等

16兆5,023億円
令和3年度

全国
第5位

県内総生産（名目）

22兆5,063億円
令和3年度

全国
第6位

県税収入額（※1）

9,076億円
令和4年度(決算) 8,708億円
令和3年度(決算)

全国
第7位

標準財政規模（※2）

11,013億円
令和4年度(実績) 11,267億円
令和3年度(実績)

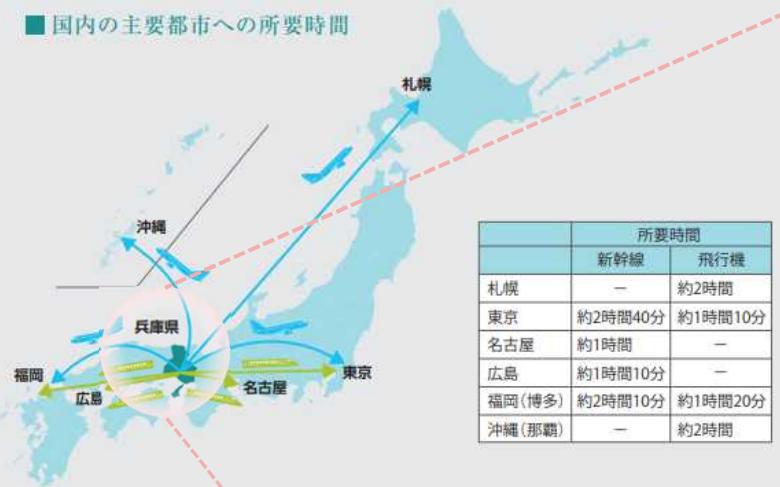
全国
第8位

※1 特別法人事業譲与税を含む

※2 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

兵庫県の交通インフラ ~陸海空ネットワークの充実~

■ 国内の主要都市への所要時間



陸

日本の中間に位置する 陸上交通網の要衝

県土が日本海側から太平洋側にかけて本州を横断し、関西以東と中国・四国以西間の陸上輸送は全て県内を通過

海

海運の玄関口

大阪湾、瀬戸内海、日本海に面し、神戸港等の国際貿易港から地域社会を支える地方港湾まで多様な港湾を整備

空

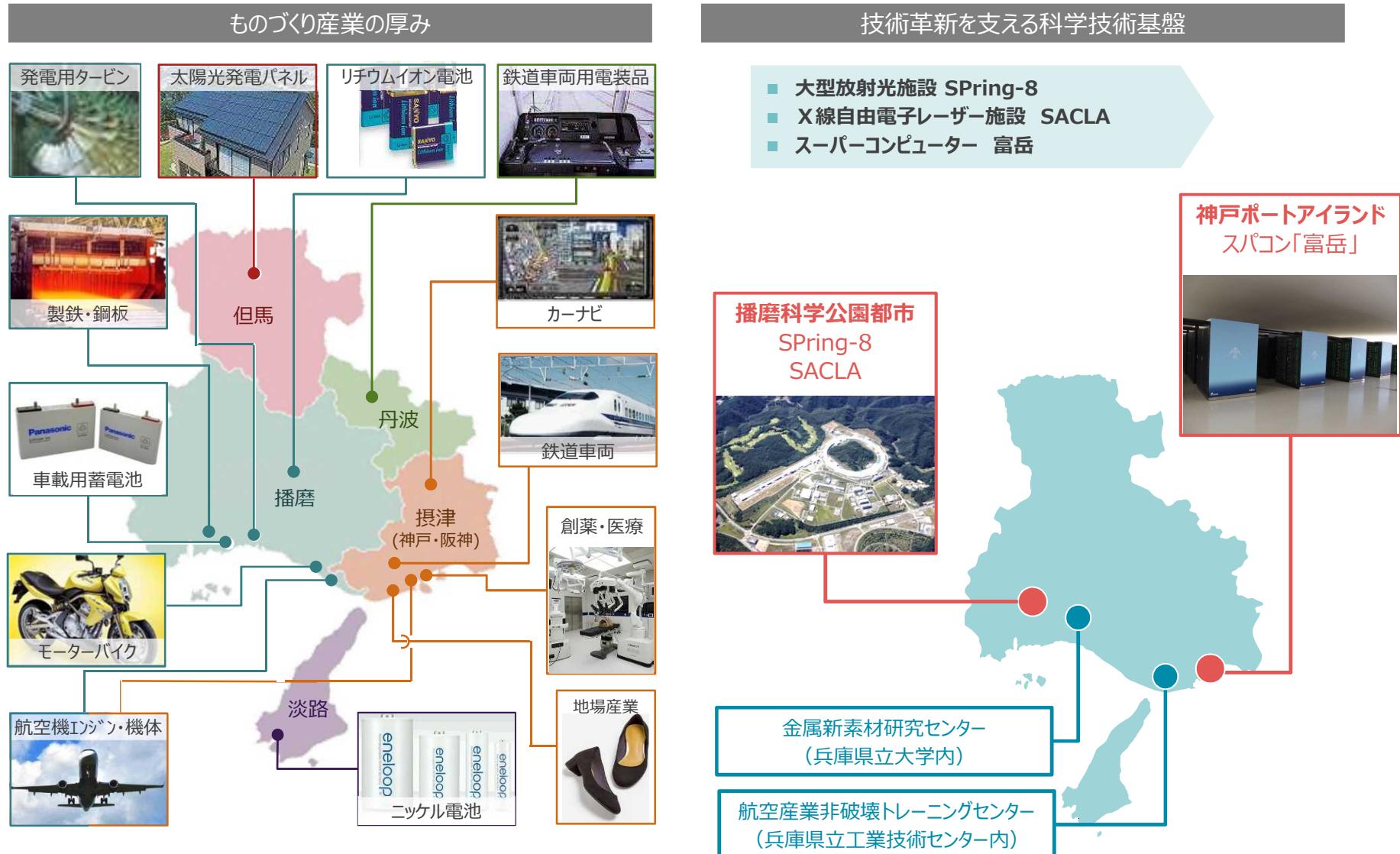
国内外との航空ネットワーク

大阪国際空港(伊丹空港) [兵庫県伊丹市、大阪府豊中市、池田市]
神戸空港 [神戸市]、但馬空港 [豊岡市] を有するとともに、近接する
関西国際空港 [大阪府泉佐野市] にも阪神高速湾岸線等で直結



兵庫県の経済の魅力

- 造船、鉄鋼といった重厚長大産業で日本の成長を牽引した兵庫県は、産業構造が変わる中、航空・宇宙やロボット、環境・次世代エネルギー、健康・医療などの先端分野でも技術が集積。また、県内では地域ごとに地場産業が根付いている。



県内各地域の魅力 ~個性豊かで多様な五国~



姫路城

世界遺産姫路城の城下町



城崎温泉

温泉とコウノトリのまち



コウノトリ



竹田城

雲海の城のまち



大石神社

忠臣蔵 赤穂浪士のまち



明石市立天文科学館

東経135度子午線が通る
日本標準時のまち



鳴門海峡の渦潮

渦潮のまち



豊岡市

朝来市

丹波篠山市

宝塚市

芦屋市

神戸市

西宮市

明石市

淡路市

南あわじ市

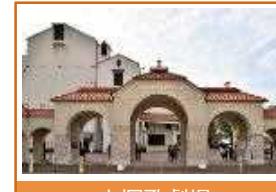


丹波黒大豆

丹波黒と立杭焼のまち



丹波立杭焼



宝塚歌劇場

宝塚歌劇団本拠地のまち



阪神甲子園球場

タイガース本拠地のまち



神戸ハーバーランド
メリケンパーク

港と温泉のまち



有馬温泉

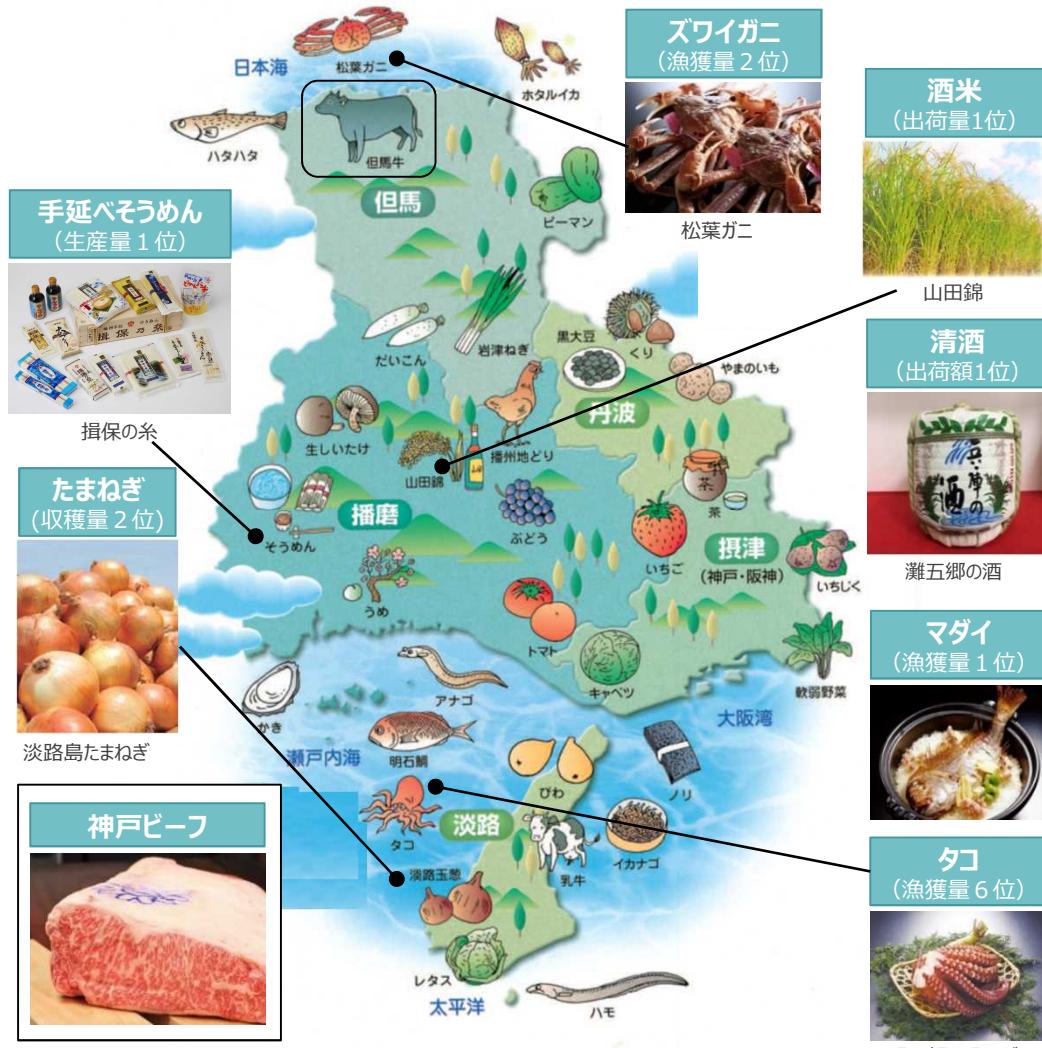


野島断層

震災遺構の残るまち

兵庫県の主な産品

県内の主な農林水産物



全国1位の主な工業製品 (金額数値は出荷額等)

肉製品	作業用革手袋 (合成皮革製を含む)	成牛甲革
全国シェア 8.4% 82,149百万円	全国シェア 70.4% 720百万円	全国シェア 40.6% 6,062百万円
コーヒー	天然・養殖真珠装身具 (購入真珠によるもの)	線香類
全国シェア 20.1% 44,024百万円	全国シェア 48.5% 6,109百万円	全国シェア 52.0% 10,467百万円
洋風めん	マーガリン	ガラ製飲料用容器
全国シェア 14.2% 12,556百万円	全国シェア 31.8% 27,319百万円	全国シェア 22.6% 15,550百万円

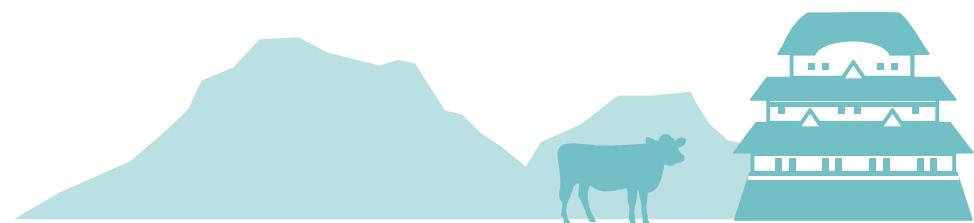
※ 経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 品目編」

全国1位の家計支出品目

食パン
神戸市 13,634円 全国 10,374円

※ 総務省統計局
「家計調査(2人以上の世帯)品目別都道府県庁所在市別ランキング
(令和3~令和5平均)」

Ⅱ 兵庫県の財政状況



阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興

震災による被害		
	阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災
発生日時	平成7年1月17日 5:46	平成23年3月11日 14:46
マグニチュード	7.3	9.0
地震型	直下型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産地域中心
津波	数10cmの報告あり	各地で大津波を観測 (最大波:相馬9.3m以上)
被害の特徴	建築物の倒壊 大規模火災	大津波により、沿岸部中心に 地区が壊滅
死者 行方不明者	● 6,434名 ● 3名 (平成18年5月19日)	● 15,270名 ● 8,499名 (平成23年5月30日)
住家被害(全壊)	104,906戸	102,923戸

復興財源負担		
	阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災
災害復旧	一部自治体負担	
復興交付金事業	一部自治体負担	
その他 補助事業	社会基盤整備 市町村仮庁舎等 介護老人保健施設 被災者生活 再建支援金	一部自治体負担 補助対象外 補助対象外 制度なし
復興道路・復興支援道路		制度なし

創造的復興

単に震災前に回復するだけでなく、21世紀の成熟社会にふさわしい復興を成し遂げる「創造的復興」をめざし、交通ネットワークや産業基盤、芸術施設を整備。現在ではこれが兵庫県の発展の礎となっている

西宮北口駅前再開発

- 震災後、県立芸術文化センターを中心とした再開発を実施し、都市の魅力向上。関西住みたい街ランクイン1位を6年連続で獲得



HAT神戸

- 被災した川崎製鉄や神戸製鋼の工場跡地を再開発
- 県立美術館・人と防災未来センター等を整備
- WHO・JICAなどの国際機関を誘致

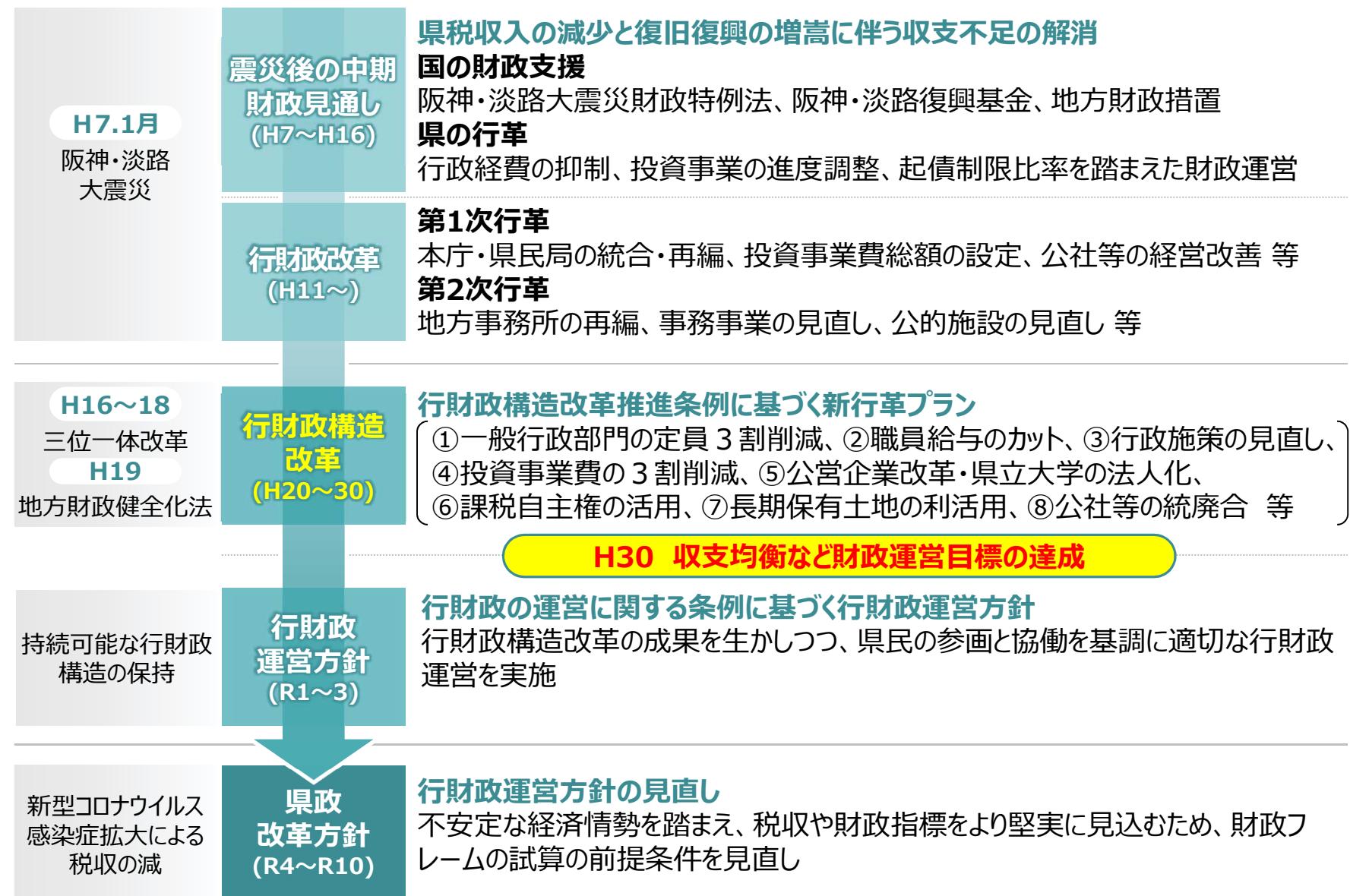


震災からの復旧・復興

復旧復興事業のため、1.3兆円の震災関連県債を発行するとともに、県債管理基金を0.5兆円取り崩したことにより、本県財政に大きな爪痕を残した

復旧・復興総額(ひょうごフェニックス計画)	16.3兆円
被災地負担	6.4兆円
兵庫県負担	2.3兆円
うち震災関連県債発行額 (R6残高:1,478億円、R6公債 費:357億円)	1.3兆円
うち県債管理基金取崩額	0.5兆円

兵庫県の行革の歩み(阪神・淡路大震災以降)



(参考) 財政フレーム（長期収支見通し）と令和5年度決算の概要

■財政フレーム（長期収支見通し）

区分	R5見込	R6当初	R7	R8	R9	R10	参考 R11 R12	R10までの目標
	△55億円	△75億円	△50億円	△35億円	△5億円	△25億円		
収支不足額	0億円	0億円	△55億円	△75億円	△50億円	△35億円		収支均衡を目指す
実質公債費比率	17.7%	19.1%	20.8%	21.6%	22.3%	22.8%		
3か年平均	16.4%	17.6%	19.2%	20.5%	21.5%	22.2%	23.5%	22.6%
将来負担比率	323.2%	322.3%	314.7%	311.5%	304.2%	297.9%	22.9%	23.0%
経常収支比率	97.2%	99.4%	96.8%	98.8%	96.5%	97.5%	290.7%	283.5%
							96.3%	97.3%
								100%未満を維持

R7～R10総額
△215億円

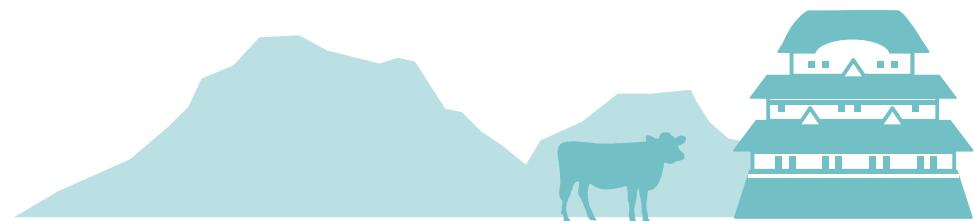
- 令和10年度までの収支不足総額は**215億円**となり、前年度の255億円から**40億円改善**
- これは、長期金利の上昇が見込まれる一方、税収の改善や経済成長率の上昇が見込まれることなどによるもの
- 依然として収支不足額が生じていることから、**更なる税収確保や自主財源の獲得、より効果的、効率的な事業展開など歳入歳出両面における改善を図るとともに、地方財政制度の活用により、毎年度の収支均衡を目指す**

■令和5年度決算（一般会計）の概要

- 令和5年度一般会計の決算は、過去5番目の規模
(歳入総額：2兆4,077億円、歳出総額：2兆3,836億円)
- 物価高騰対策などの課題に対し、有利な財源を最大限活用しながら、機動的に補正予算を編成し、県民の暮らしを守る取組みを最優先に実施
- この結果、**後年度精算を除く実質収支は、3年連続で30億円以上**となる、**約35億円の黒字を確保**。堅実な県政運営に向けた取り組みが着実が進捗

区分	金額	内容
実質収支	35億円の黒字	社会活動の正常化や企業業績の回復などにより、 3年連続で30億円以上の実質収支 を確保
県税収入	過去最高 9,213億円	企業業績の回復等による法人事業税の増などにより、 過去最高の税収 を確保
実質公債費比率 (3カ年平均)	16.3%	対前年比では0.8%上昇しているものの、効率的な予算執行により、 予算編成時の見込より0.2%改善
将来負担比率	321.5%	県税収入の増により、標準財政規模が増加したことから、 対前年度比で9.3%改善
財政調整基金残高	震災後最高 127億円	阪神・淡路大震災以降、 約30年ぶりに100億円を超え、127億円に増加

III 当初予算と重点施策



令和6年度当初予算 全体像

	令和6年度	令和5年度	増 減	伸 率
一般会計	23,390 億円	23,597 億円	△ 207 億円	△0.9%
特別会計	16,355 億円	16,063 億円	+ 292 億円	+1.8%
公営企業会計	3,273 億円	3,122 億円	+ 151 億円	+4.8%
合 計	43,018 億円	42,782 億円	+ 236 億円	+0.6%

一般会計の主な増減理由

- ▶ 定年引き上げの影響による退職手当の増や社会保障関係費の増等がある一方、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業の皆減や中小企業制度資金貸付金の減等により、前年度を207億円下回る

令和6年度予算編成の重点

「個」の可能性を拡げることより、地域の持続可能性を高める
兵庫の新たなステージへ

I 若者・Z世代が輝く 兵庫

- 学びやすい兵庫
 - ・高等教育の負担軽減
 - ・HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクトの推進
 - ・県立学校の教育環境の整備
- 子どもを産み育てやすい兵庫
 - ・不妊治療支援の強化
 - ・不登校・ひきこもり対策の強化
 - ・アリーバー・ヤングケア支援の拡充
- 住みやすい兵庫
 - ・安心して子育てができる住宅・住環境の確保
- 働きやすい兵庫
 - ・奨学金返済支援制度の拡充
 - ・ミモザ企業認定制度の推進

II 活躍の場が広がる 兵庫

- 2025大阪・関西万博に向けた取組の加速
 - ・フィールド・パビリオンのプロモーション
 - ・フェニックス事業用地の賑わいづくり
 - ・ユニバーサルツーリズムの取組拡大
- スポーツ・芸術文化の振興
 - ・HYOGOスポーツの新展開
 - ・Z世代の芸術文化活動支援
- 産業競争力の強化
 - ・次世代成長産業の社会実装の支援（水素・空飛ぶクルマ）
 - ・SDGsの取組の発信強化
 - ・有機農業の担い手育成（有機農業アカデミー（仮称）の設置 等）
- 高規格道路ネットワークの整備

III 安全安心に包まれる 兵庫

- 高齢者の安全安心対策
 - ・特殊詐欺被害対策の推進
- 1人1人が尊重される社会づくり
 - ・パートナーシップ制度の推進
 - ・SNS誹謗中傷等対策の推進
- 医療の充実
 - ・医師の働き方改革の推進
 - ・新興感染症対策の強化
- 防災・減災対策の推進
 - ・阪神・淡路大震災30年事業の推進
 - ・県土強靭化対策の推進
 - ・能登半島地震を踏まえた災害対応の充実強化

IV 県政改革の推進

- 新しい働き方改革の推進 等

I 若者・Z世代が輝く兵庫

若者・Z世代応援パッケージの全体像



学びやすい兵庫 [80.8億円]

- 高等教育の負担軽減
 - ・県立大学の授業料等無償化
 - ・奨学金返済支援制度の拡充
- 次代を担う人材の育成
 - ・海外留学のサポート強化 等
- 教育環境の充実
 - ・教育投資の充実 等

住みやすい兵庫 [3.9億円]

- 安心して子育てができる住宅・住環境の確保
 - ・県営住宅の供給・入居促進
 - ・民間住宅への入居促進

子どもを産み育てやすい兵庫 [5.1億円]

- 不妊治療支援の強化
 - ・経済的負担の軽減、不妊治療と仕事の両立 等
- 子育て支援の充実
 - ・放課後児童クラブの充実
- 課題を抱えるこども・若者への支援
 - ・不登校・ひきこもり対策の強化 等

働きやすい兵庫 [1.2億円]

- 産業を支える人材の確保
 - ・理工系人材の確保、外国人の就職促進 等
- 多様な働き方の推進
 - ・フレッシュユミモザ企業の導入 等

1. 「学びやすい兵庫」の実現

■高等教育等の負担軽減

- ▶ 兵庫の若者が、学費負担への不安なく、希望する教育を受けることができるよう高等教育への支援を先駆的に実施
- ▶ 本県独自の奨学金返済支援制度・授業料軽減を拡充

県立大学の授業料等無償化 [5.2億円]

[新]・兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学について、**県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院共に、所得に関わらず無償化**

- ✓ 県内在住者の入学金及び授業料の無償化
 - ・在学生と新入生との支援格差を考慮し、在学生（高学年）より段階的に実施
 - ・大学院の博士後期課程までの一貫した無償化
- ✓ 県外生等について県による独自支援を継続
 - ・学部・大学院共に年収500万円未満世帯を支援
- ✓ 県外生の入学金を国立大学並に引き下げ(R7以降)
 - ・現行423,000円→282,000円

全国
初



兵庫県立大学
UNIVERSITY OF HYOGO

- ・博士課程に進むことで、DX、GXなど、世界に通じる人材としての一層活躍が期待できる
- ・県立大学の大学院は、産学連携で兵庫のものづくり競争力強化に大きく寄与

兵庫の人材育成や産業の成長力強化にもつながる

奨学金返済支援制度の拡充

[1.7億円]



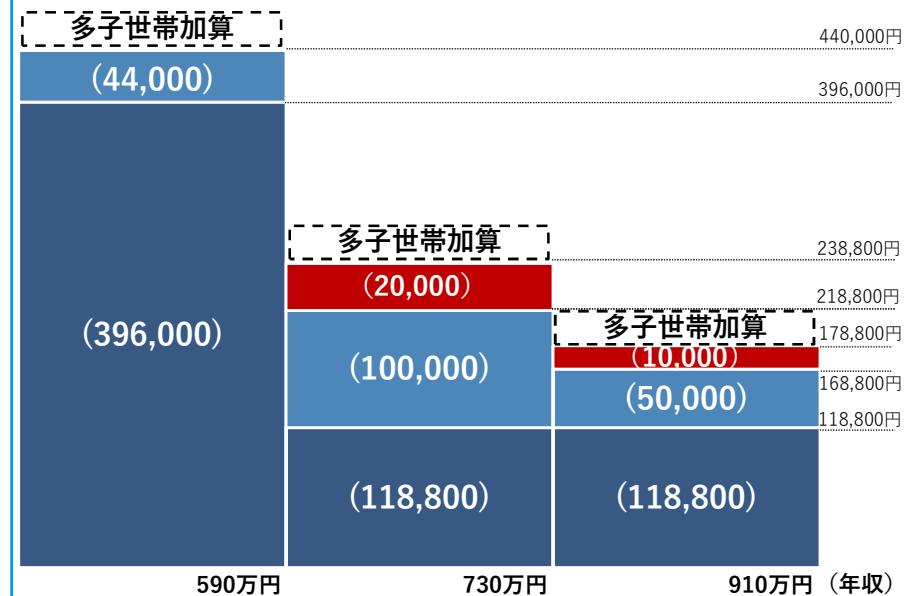
- [拡]・対象年齢の緩和（30歳未満→**40歳未満**）
- [拡]・経営や雇用改善、社会貢献等が認められる企業等における補助期間を延長（5年→**最大17年**）

補助期間	補助総額	対象企業
5年	90万円 〔県 60万円 企業 30万円〕	県内に本社がある中小企業
10年 [新]	180万円 〔県 120万円 企業 60万円〕	以下のうち2つの制度に該当 ・SDGs宣言企業 ・フレッシュユミモザ企業 ・ワーク・ライフ・バランス宣言企業
17年 [新]	306万円 〔県 204万円 企業 102万円〕	以下のうち2つの制度に該当 ・SDGs認証企業 ・ミモザ企業 ・ワーク・ライフ・バランス表彰企業 ・ワーク・ライフ・バランス認定企業

私立高等学校等の授業料軽減

[9.9億円]

- [拡]・中間層に対する私立高等学校等の**授業料軽減補助を拡充**

年収730万円未満世帯を**2万円**引き上げ(10万円→**12万円**)年収910万円未満世帯を**1万円**引き上げ(5万円→**6万円**)

2. 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

■不妊治療支援の強化

- 子どもを産み育てたいと願う方たちが、安心して不妊治療が受けられる体制を整備

経済的負担の軽減

- [新]・保険適用外の先進医療費助成 [1.8億円]

対象	県内医療機関で先進医療を受けた者 (43歳未満)
助成額	胚移植1回あたり3万円 (回数制限なし)

全国
初

- [新]・先進医療にかかる通院交通費助成 [700万円]

対象	本人（同行者は対象外）
助成額	胚移植1回の治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円を控除した額の1/2以内の額
対象手段	①鉄道運賃 ②特急料金 ③バス ④自家用車 ⑤高速道路料金

※いずれも**オンライン申請に対応** [870万円]
(e-ひょうご)

不妊治療と仕事の両立

- [新]・管理職を含めた企業向けセミナー開催

- [新]・健康づくりチャレンジ企業向け支援

プレコンセプションケア推進

- [新]・高校生、大学生を対象に妊娠・出産を含む健康についての出前講座などを実施 [200万円]

普及啓発

- ・SNSやチラシ、ポスターによる情報発信
- ・不妊治療応援サイトの活用(R6.2.1～) [800万円]

全国
初

不妊治療支援特化条例の創設

- [新]・企業の取組促進や教育現場の理解促進を図るための条例制定を検討

■子育て支援の充実

- [新]・保護者のニーズに応えるため、**新たに夏休みに特化した放課後児童クラブを開所する場合の運営費を、県独自に支援** [975万円]

- [新]・放課後児童クラブの待機児童数を減少させるため、**保育所空き教室を活用した放課後児童クラブの開設を支援**（人件費・ハード整備を支援） [800万円]

3. 「住みやすい兵庫」の実現

■安心して子育てができる住宅・住環境の確保

- 通勤・買物等の生活利便性が高く、良質な住宅と暮らしやすい住環境を確保することで、子育て世帯の転入・定住を図り、地域コミュニティを活性化

県営住宅の供給・入居促進

○入居しやすい県営住宅

[新]・奨学金返済者優先枠の新設

対象：単身(40歳未満)、夫婦(合計80歳未満等)

全国
初

[新]・入居促進策の拡充

家賃3か月分の敷金を免除

都道府県
初

[拡]・入居要件の緩和

子育て世帯・多子世帯(18歳未満)、若年単身世帯(40歳未満)

[拡]・優先入居枠の拡充 (600戸/年→**720戸/年**)

○子育てしやすい県営住宅 [2.8億円]

[新]・子育て世帯向けリノベーション

[グレードアップ改修] (120戸)

LDK化、システムバス、洗面化粧台の設置等

[サブリース方式] (50戸)

空き住戸を民間事業者が改修・低廉に提供

都道府県
初

[新]・共用部の重点的改修・整備 (60団地)

団地内の集会所を活用したキッズルーム等の整備

[新]・子育て世帯向けの住宅供給 (県営青木団地)

PFIで子育て世帯向け住宅整備 (R10完成予定)

民間住宅への入居促進

○子育てしやすいモデル地域(住宅地)づくり [6,440万円]

[新]・阪神間における「子育て住宅促進区域」での重点的支援 (R6:尼崎市をモデル指定検討)

[民間住宅への入居支援] (新築50戸、中古20戸、改修:8戸)

子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得補助

(新築住宅:最大200万円、中古住宅:最大60万円)

戸建住宅を貸し出す家主等への改修補助 (最大60万円)

[子育て支援施設の開設支援] (4件)

空きテナントへの子育て支援施設開設費の補助
(改修費・家賃・備品購入費:300万円/初年度)

○県外からの一層の転入促進 [5,000万円]

[新]・阪神間への住み替え支援 (400戸)

県外から民間賃貸住宅への住み替え補助 (最大25万円)



※出典（イメージ図）：「子育てに配慮した住宅と居住環境に関するガイドライン(案)」
(国土技術政策総合研究所)(https://www.nirim.go.jp/lab/iag/guideline_HousingPlanning_childcare.htm)

4. 「働きやすい兵庫」の実現

■産業を支える人材の確保

- ▶ 生産年齢人口が減少する中、コロナ後の人流回復で、製造や観光の現場等で人手不足が深刻化している社会経済情勢を踏まえ、現場の課題に即した対策を実施

多様な人材確保に向けた取組

○高校生の県内就職促進 [779万円]

[新]・地元企業と学校が連携し、高校生のキャリア形成を支援するセミナーを開催

○理工系人材の確保促進 [1,661万円]

[拡]・理工系学生と県内中小製造業とのマッチング機会を創出する**製造・研究現場見学会を開催**

○外国人の就職・定着促進 [1,320万円]

[新]・**外国人雇用に関する企業認証制度を検討**

[新]・**外国人採用ジョブフェア・プレイベントの開催**

○多様な人材の活躍促進 [1,591万円]

[新]・デジタル技術を活用して多様な労働力を発掘、就職へつなぐ、**ギグワークのマッチングシステムを構築**

○観光産業の人材確保対策 [2,194万円]

[新]・観光産業のうち、特に人手不足が深刻な、旅館・宿泊事業者の**調理師の確保に向け、インターンシップを開催**

・人材確保を支援するため、**就職説明会への参加、職員研修に要する経費等の一部を支援**

○地域公共交通事業者的人材確保対策 [2,900万円]

[新]・公共交通ネットワークを維持するため、路線バス・タクシー事業者の**第2種免許取得費用等の一部を支援**

○奨学金返済支援制度の拡充（再掲）

■多様な働き方の推進

[新]・市町や民間企業・団体等と連携し、ひょうごフィールドパビリオンのSDGs体験型地域プログラム等の要素を取り入れ、プログラムを造成する、**ひょうごSDGsワーケーション・スタート推進事業**を実施 [300万円]

[拡]・ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度に、**より取り組みやすい「フレッシュユミモザ企業」を導入** [792万円]

1.2025大阪・関西万博に向けた取組の加速

II 活躍の場が広がる兵庫

■万博に向けた仕上げの1年の取組

- 「県民が参加する万博」を実現するため、令和6年度は**仕上げの1年として取組を加速化**

ひょうごフィールドパビリオンの展開



ひょうごフィールドパビリオン

フィールドパビリオン認定

230件
R6.7.31時点

プレミア・プログラム選定

9件
R6.7.31時点

○近隣アジア諸国、国内・県内にターゲットをシフトしたプロモーションを展開 [1.4億円]

- 航空会社等就航先でのプロモーション
- ツーリズムEXPOジャパンなど国内旅行博への出展
- [新] 万博会場でのフィールドパビリオンPRイベントの検討



○国内外からの誘客に向けた磨き上げを実施 [3,080万円]

- [新] ツアー造成に向けた**商談会・エクスカーション等の実施**
- PDCAサイクルに基づく磨き上げ研修の実施
(座学・実地・メタバース講習会 等)



[新] 「フィールドパビリオン県民モニター事業」の実施

[対象団体：県内の地域団体グループ等（10名以上）]
[補 助 額：定額（上限4万円）]

2.万博を見据えた観光施策の推進

■ユニバーサルツーリズムの推進

- 年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが旅行を楽しめる兵庫を目指し、ユニバーサルツーリズム（UT）を推進

宿泊施設支援

- 「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言施設へのハード整備支援 [3.3億円] (R5.12月補正計上分)
 - UTの推進に向けた宿泊施設の取組を促進するため、**宣言を行った宿泊施設が行うバリアフリー改修を支援**
 - 宣言宿泊施設が実施するバリアフリー改修に対し、**補助率1/2、補助上限2,050万円の支援**を実施

ひょうごユニバーサルなお宿

登録施設：51施設
宣言施設：48施設
(令和6年7月末時点)



エリア支援

全国初

- ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア形成促進 [3,200万円]
 - 地域を挙げてUTに積極的に取り組む観光地を「**ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア**」として指定し、地域ぐるみの取組を**モデル的に支援**
 - エリア計画を策定した協議会が実施する以下の取組に対し、**補助率1/2、補助上限1,600万円/エリアの支援**を実施

○主な支援メニュー

観光	<ul style="list-style-type: none"> エリア内の観光関連施設（民間施設）及び地域が所有する観光資源（足湯等）のバリアフリー化補助 ※エレベーター、スロープ等
滞在	<ul style="list-style-type: none"> 観光地の公衆トイレ等のバリアフリー化補助 車椅子、筆談タブレット等の購入補助
移動	<ul style="list-style-type: none"> 巡回バス・UDタクシーの導入補助

3.交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

■高規格道路ネットワークの整備

▶ 県の大交流圏を支える高規格道路ネットワークの早期整備を推進 [114億円]



路線名	令和6年度実施内容
播磨臨海地域道路	<ul style="list-style-type: none"> 早期事業化に向け、都市計画と環境影響評価手続を進める
東播磨道(北工区) 〔県事業〕	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)国道175号ランプ工事、橋梁工事等を実施 R7年開通予定 (R5年3月21日八幡稻美ランプ～八幡三木ランプ部分開通)
北近畿豊岡自動車道 〔直轄〕	<ul style="list-style-type: none"> <豊岡道路(但馬空港IC～豊岡出石IC)> 道路改良等を実施 R6年秋開通予定 <豊岡道路(II期)(豊岡出石IC～豊岡北JCT・IC)> 調査設計、用地取得、道路改良等を実施
山陰近畿自動車道 〔県事業〕	<ul style="list-style-type: none"> <浜坂道路II期(居組IC～新温泉浜坂IC)> トンネル、道路改良等を実施 <竹野道路(竹野IC～豊岡北JCT・IC)> 調査設計、用地取得、橋梁工事等を実施 <城崎道路(豊岡北JCT・IC～城崎温泉IC)>〔直轄権限代行〕 調査設計を実施
東播丹波連絡道路 〔直轄〕	<ul style="list-style-type: none"> <西脇北バイパス> 橋梁、改良工事等を実施 R8年春開通予定 <西脇市黒田庄町～丹波市氷上地域> 事業着手に向け、調査中(更なる推進を引き続き国に要望)
大阪湾岸道路西伸部 〔直轄・阪神高速道路(株)の合併施行〕	<ul style="list-style-type: none"> 駒栄工区開削トンネル工事、六甲アイランド地区橋梁工事等を実施
神戸西バイパス 〔直轄・西日本高速道路(株)の合併施行〕	<ul style="list-style-type: none"> 改良工事、橋梁工事等を実施
名神湾岸連絡線 〔直轄〕	<ul style="list-style-type: none"> 調査設計を実施 *有料道路事業を要望中

令和6年度当初予算

4. 次世代産業の創出

■水素社会の実現

- 官民連携で、播磨臨海地域でのカーボンニュートラルポート形成を推進
 - ・水素ステーションの整備やFCバスの導入を支援



エア・リキードMK
神戸空港前
水素ステーション

[1.1億円]



■次世代モビリティの社会実装に向けた取組

- 大阪・関西万博を契機とした空飛ぶクルマの社会実装を目指し、事業者の実証実験等を支援

○社会受容性向上

- ・次世代空モビリティひょうご会議の運営

○ポート整備支援

- [新]・万博時の必要な離発着場（暫定ポート）の安全柵を設置 [2,584万円]
- [新]・民間事業者によるポート整備への準備を支援 [1,000万円]
(上限1,000万円、補助率1/2)

○事業開発支援

- [拡]・ビジネス化準備やビジネスモデルの検証を支援 [8,043万円]
(上限3,000万円、補助率1/2)



5. 地域に根ざした産業の活性化

■中小企業・地場産業等のSDGs取組等の支援

- ▶ 県内企業によるSDGsの取組促進及び認証企業へのインセンティブ強化

- 宣言企業のステップアップ支援 [199万円]

[新]・ゴールド企業の先進的な取組やアドバンスト・スタンダード企業の優良な取組等をまとめたデジタルブックを作成

- インセンティブ制度の拡充 [774万円]

[新]・オンラインSDGsプラットフォームへの参画

[新]・SDGs関連の展示会への出展料補助

(アドバンストステージ：補助率1/3、ゴールドステージ：補助率1/2)

- ひょうごSDGs経営大賞の創設 [159万円]

[新]・次世代ひょうご企業のロールモデルとなるような企業経営者を表彰

■地域課題を解決するスタートアップの支援

- ▶ スタートアップによる地域課題解決を促進

[拡]・ひょうごTECHイノベーションプロジェクトに、複数の企業等が自社の技術を活用し、課題解決や磨き上げを行なう「複合枠」を創設 (支援額：(通常枠) 200万円/課題×10件、(複合枠) 300万円/課題×3件)

[2,900万円]

R5年度の実証実験例 明石市×バーズ・ビュー(株)：消防団活動のDX化

【現状】

- ・電話、メール等での火災通知
- ・紙媒体での消火栓や防火水槽の確認
- ・出動の可否の把握が困難

【アプリの導入】

- ・火災発生場所の通知
- ・消火栓や防火水槽を一目で把握
- ・団員の出動状況の把握



6.持続可能な農林水産業の実現

■有機農業の取組拡大

▶ 有機農業を実践する担い手育成と有機農産物の出口対策に取り組み、環境創造型農業を推進

○有機農業アカデミー（仮称）の設置

[新]・有機農業に興味を持つ就農希望者の増加に対応するため、県立農業大学校に「経営として成り立つ有機農業」を体系的に学ぶコースを新たに設置し、人材育成を強化(令和8年度開校予定) [7,863万円]

本県有機農業コースの特徴

全国唯一

- ・学生毎の個別管理※による実践的な栽培技術の習得
- ・全てのビニールハウスへの環境制御システム導入※による科学的理験、省力的・効率的な技術習得

※全国の農業大学校有機農業専攻で唯一

○有機農産物の出口対策の実施

流通経路の確立

[新]・生産者と消費者を強固に結びつけることが可能な「CSA※の手法」を用いたモデル形成を支援 [239万円]

消費者の理解醸成

[新]・講義と実習（有機農業塾）を通じ、環境負荷低減のみならず手間やコスト増など、正しい理解を醸成する活動を支援 [375万円]

学校給食への導入

[新]・環境負荷の少ない農業の価値啓発を通じ、安定的需要が見込まれる学校給食への県産有機農産物導入を支援 [192万円]

日本酒のブランド力向上

[新]・県産酒米・日本酒のさらなるブランド力の強化に向け、日本酒の有機JAS認証取得に向けた取組を支援 [452万円]

※Community Supported Agriculture：農産物の販売契約等を通じて生産者と消費者が相互に支え合う仕組み

■持続可能性を高める取組

[新]・持続性のある農林水産の実現のため、地域に人を呼び込み、ひょうごの「農」への消費者理解を深め伝えるオープンファームの立ち上げ、取組の拡大を支援 [1,028万円]

オープンファームの狙い

地域へ消費者を呼び込み、単なる体験にとどまらず、直接「農」の価値を伝えて消費者理解を醸成し、農林漁業者の所得向上を実現させ、持続可能な農林水産の実現を目指す取組



7. 循環型社会の推進

■ 脱炭素の推進

▶ 脱炭素社会の実現と地域経済の活性化の両立に向けた取組を支援

太陽光発電の導入促進

[新]・現在開発が進んでいるペロブスカイト技術について、開発企業や県立大学と連携し、**実証実験実施に向けた調査・検討等**を実施 [250万円]

[拡]・国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用し、自家消費型**住宅用太陽光発電の導入、中小企業向け初期投資不要のPPA方式による太陽光発電の導入**を支援 [2.3億円]

※PPA方式：自己の敷地や屋根スペースを提供し、PPA事業者負担で整備した太陽光発電設備から電気供給を受ける仕組み

脱炭素社会の普及啓発

[新]・ひょうご脱炭素経営スクールを開講し、県内中小事業者を伴走型で支援 [400万円]

[拡]・農産物・製品CFP（カーボンフットプリント）や脱炭素行動変容アプリを活用した、**脱炭素型ライフスタイル「ひょうご1.5°Cライフスタイル」の普及啓発を展開** [659万円]

里海ブルーカーボンの創出

[拡]・企業等と連携し、**藻場の保全・再生を図り、ブルーカーボンクレジットの創出を検討**（藻場再生ガイドライン等の作成、ブルーカーボンシンポジウムの開催等） [1,258万円]

ペロブスカイト太陽電池

○材料を塗布や印刷で作ることができ、大量生産・低コスト化が可能

○折り曲げやすさに強く、フィルムに塗ることで軽量化が可能

○日本発の技術で、主原料のヨウ素は世界産出量の約30%が国内産



出典：東芝エネルギー
システムズ株式会社
東芝 フィルム型ペロブスカイト
太陽電池（イメージ図）



藻場保全活動

■県土の強靭化

- ▶ 南海トラフ地震や頻発する風水害に備える強靭な県土を構築 [409億円]

区分	主な事業・箇所	
地震・津波対策	[津波対策]	沼島漁港水門整備(南あわじ市) 福良港湾口防波堤(南あわじ市) [R6完了] 柴山港海岸防潮堤[沖浦地区](香美町)
	[橋梁耐震]	国道250号 新網干大橋(姫路市) 国道427号 日野大橋(西脇市)
総合的な治水対策	[河川改修]	武庫川河道拡幅(尼崎市等) 、新矢田川浸水対策(香美町) 津門川地下貯留管(西宮市)、猪名川河道拡幅(川西市)
	[河川中上流部治水対策]	新志染川河道拡幅(三木市)、八代川河道拡幅(朝来市)
	[堆積土砂撤去]	千種川(赤穂市)、杉原川(多可町) R6完了
	[高潮対策]	尼崎西宮芦屋港海岸[枝川町地区](西宮市) [R6完了]
山地防災・土砂災害対策	[ため池改修等]	相合池改修(姫路市)、新塩谷池廃止(神戸市) [R6完了]
	[砂防堰堤整備]	吹上谷川(神河町)、小野小谷川(丹波市)、新日枝神社川(養父市)
	[治山ダム整備]	新坂本(養父市)



沼島漁港 水門整備



武庫川 河川改修

尼崎西宮芦屋港海岸
高潮対策(防潮堤嵩上げ)

■安全安心な日常の維持管理の強化

- ▶ 県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化として、「道路区画線の引き直し」「通学路等の年2回の除草」「河川堤防の点検前除草」を実施 [20億円]



【参考】兵庫県のSDGsに関する主な取組

「兵庫県SDGs推進本部」による全庁的なSDGsの推進

- SDGsの視点を県政に取り入れ、部局間の緊密な連携により総合的かつ効果的に推進することで、兵庫のブランド力を高め、地域の活性化につなげるため、令和4年度に知事を本部長とする「兵庫県SDGs推進本部」を設置



SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業

- 内閣府が推進する「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定
【本県の提案概要】

全体計画：公民連携により未来へつなぐ持続可能な兵庫

自治体SDGsモデル事業：SDGsを体現する「ひょうごフィールドパビリオン」を核とした地域価値創造、
交流人口創出プロジェクト～Our Field, Our SDGs～

ひょうごSDGs WEEK の開催

- 令和4年度、SDGsに取り組む機運醸成を図るため、全庁を挙げてSDGs施策を集中的に実施する「兵庫県庁SDGs WEEK」を初めて開催
- 令和5年度からは、県庁だけでなく、市町や民間企業・団体等にも参画を呼びかけて「ひょうごSDGs WEEK」を開催し、オール兵庫でSDGsを推進

【会期】令和6年10月21日(月)～27日(日)

【主な事業】ひょうごSDGsシンポジウム、ひょうごフードドライブほか



ひょうごフィールドパビリオンの展開

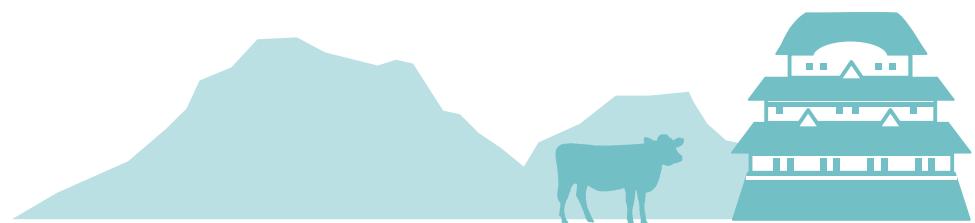
- 2025年開催の大坂・関西万博を契機に、県土全体をパビリオンに見立て、地域の主体的な活動の現場に国内外から多くの人を誇り、兵庫ならではのSDGsの取組を見て、学び、体験してもらう「ひょうごフィールドパビリオン」を全県で展開

その他本県のSDGsに関する取組
はこちら ▼

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk61/sdgs.html>



IV 県債発行



県債発行方針

本県の市場公募債の発行方針

全年限主幹事方式の採用

- 幅広い投資家様との対話に基づく起債運営を重視し、令和元年度から、本県の5年債、10年債、超長期債は
全て「主幹事方式」での発行を採用

発行年限・償還方法の弾力化

- 幅広い投資家様のニーズにお応えするため、**発行年限や償還方法を弾力的に設定**

フレックス枠の設定

- 日銀の金融政策の動向や市場環境の見通しが不透明であることから、時々の投資家様のニーズを踏まえた機動的な調達を図るため、
令和6年度発行計画において**フレックス枠を設定**

グリーンボンドの発行

- 引き続き、本県単独によるグリーンボンドを発行するとともに、他団体との共同発行や県民債を活用し、
さらなる脱炭素化の機運を醸成
 - 道府県等と共同での発行 【R5~】
 - 県内市町と共同での個人向け債券の発行（**グリーンボンドとして全国初**）【R5】



令和6年度発行計画と発行実績

令和6年度 民間資金発行計画

- 令和6年度の発行総額は3,300億円程度を計画

(単位：億円)

市場 公 募 債	個別債	通常債	中長期債	金額	1,340～1,440	3,300	
			超長期債	300～400			
共同発行債		グリーンボンド	5年債	200			
			10年債	200			
住民参加型公募債		通常債	10年債	600	1,340～1,440	3,300	
		グリーンボンド	10年債	20			
	住民参加型公募債	県市町共同 グリーンボンド	5年債	20	1,340～1,440	3,300	
銀行等引受債				1,160～1,260	1,340～1,440	3,300	
フレックス枠				600～800			

令和6年度 市場公募債発行実績

	4月		6月	7月		8月	
発行年限	5年満括	10年満括	20年満括	5年満括	10年満括	10年満括	20年満括
条件決定日	4月12日	4月12日	6月2日	7月5日		8月9日	8月22日
発行額	100億円→ 200億円	100億円→ 150億円	100億円→ 150億円	100億円→ 115億円	100億円	100億円→ 150億円	100億円→ 200億円
発行利率	0.541%	0.938%	1.846%	0.633%	1.130%	0.953%	1.771%
対国債スプレッド	T+8.5bp	T+9.0bp	T+4.5bp	T+4.5bp	T+5.0bp	T+8.0bp	T+4.0bp

※ グリーンボンドとして発行

令和6年度のグリーンボンドの発行

県単独での法人投資家向け債券の発行(①)に加え、他の道府県等との共同発行(②)や、県内市町と共同での個人向け債券の発行(③)を行うことで、法人投資家から個人の方まで、SDGsや脱炭素の機運醸成に幅広く取り組んでいます。

法人投資家向け

① 県単独での法人投資家向け債権の発行【R4から継続】

- 本県3回目の発行となるグリーンボンドについて、R6.7月に発行し、前回に続き即日完売。
- **5年債・10年債あわせて延べ147件の投資表明**をいただくとともに、**5年債**について、多くの購入希望をいただいたことから、需要状況を踏まえて当初予定していた**100億円からの増額発行**となりました。（R5年度も増額発行）
- 通常の地方債と比べて**0.02%低い利率**で発行。

▲ 発行実績

区分	5年満期一括債	10年満期一括債
発行金額	115億円	100億円
需要金額	115.7億円	100億円
投資表明件数	76件	71件
発行利率	0.633%	1.130%
発行日	令和6年7月17日（水）	

▲ 主な充当事業



信号機のLED化



治山ダムの整備



コウノトリが生育できる環境づくり

全国初

② 道府県・政令市による共同での発行【R5から継続】

- **全国の道府県・政令市41団体と共同**で、法人投資家向けグリーンボンドを発行
- 発行時期 11月、3月（予定）
- 発行総額 1,200億円程度(参加団体計) ※うち本県調達額は20億円
- 発行年限 10年満期一括

個人向け

③ ひょうごグリーン県民債の発行【R5から継続】

全国初

- **県内市町と連携し、共同発行形式の個人向けグリーンボンドをR6.7月に販売開始**
- 参加団体 14団体 県、姫路市、尼崎市、豊岡市、加古川市、西脇市、三木市、小野市、南あわじ市、淡路市、加東市、多可町、神河町、太子町、新温泉町
- 発行総額 20億円 (参加団体計) ※うち本県調達額は13億円
- 発行年限 5年満期一括

令和5年度グリーンボンドの成果(インパクトレポート)

- 令和5年度に本県がグリーンボンドにより調達した資金293億円の全額について、以下のとおり脱炭素社会の実現や気候変動に適応するための事業に活用しています。
- 令和5年度の充当事業及び環境改善効果については、「インパクトレポート」としてとりまとめるとともに、本県HPに公表済です。

区分	事業内容	充当額 (百万円)
1 汚染防止及び抑制 再生可能エネルギー	➤ 下水汚泥広域処理場の整備	717
2 再生可能エネルギー エネルギー効率	➤ 太陽光発電設備、空調機器やLED照明の導入	85
3 エネルギー効率	➤ トンネル照明・道路情報板のLED化	176
	➤ 空調機器の更新、園路照明のLED化	55
	➤ 信号機のLED化	1,326
4 生物自然資源及び土地利用に 係る環境持続型管理	➤ 土砂災害防止や温室効果ガスの吸収に資する森林整備	568
	➤ 森林整備に資するための林道整備	284
5 陸上及び水生物の多様性の保全	➤ コウノトリの生息環境整備	2
6 気候変動への適応	➤ 河川整備等治水対策	11,947
	➤ 砂防施設の改良等	8,417
	➤ 治山ダムの整備	3,956
	➤ 法面防災対策	452
	➤ ため池防災対策	1,308
	➤ 高潮対策としての海岸保全施設整備	7
合計		29,300



本県グリーンボンドのフレームワークについて

本県グリーンボンドのフレームワーク及び第三者評議について

● 本県は、グリーンボンドの発行に際し、資金用途などを明記した発行の枠組み(フレームワーク)を策定・公表しました。

● 本県は、令和5年7月には、「在庫型グリーンボンドフレームワーク」から「在庫型、再生可能エネルギー、エネルギー効率、生物多様性、水循環、土壤保全等の環境に貢献する事業に充てます」として、用途記載のフレーメークの発行に可能なようになりました。

● フレームワークについては、第三者評議である株式会社日本PRI(日本PRI)より、「本県のフレームワークは、環境に貢献する事業に充てます」として、フレームワークの発行を認可されました。

● 本県は、2022年春への着工について、地上までの「Green Up」の評議を受けています。

● 本県は、2022年春への着工について、地上までの「Green Up」の評議を受けました。

【兵庫県】充当事業・環境改善効果①

1 下水汚泥広域処理場の整備

2 太陽光発電設備等の導入

3 灌溉設備

4 環境改善効果(総括)

CO2削減量 約14,500t/年 の削減
(バイオガス発電による発電量 約1,800万kWh)、節水効率 約5,800t/年
雨水貯留・蓄積槽による雨水の利用による節水効率 約4,000t/年

主導権付与による河川環境の改善効果 加えて、下水汚泥の有効利用による河川環境の改善効果も併せて実現する予定です。主導権付与による河川環境の改善効果は、主導権付与による河川環境の改善効果と主導権付与による河川環境の改善効果の合算です。

環境改善効果(総括)
CO2削減量 約14,500t/年 の削減
(バイオガス発電による発電量 約1,800万kWh)、節水効率 約5,800t/年
雨水貯留・蓄積槽による雨水の利用による節水効率 約4,000t/年

大規模な治水施設の導入による河川環境の改善効率 約 9.1t/年 の削減
LEDの導入による消費電力の削減 約 111kWh/年
空調機器の導入による消費電力の削減 約 184kWh/年

レポートの詳細は[こちら](https://web.pref.hydro.lg.jp/kk21/pa0300000022.html)

<https://web.pref.hydro.lg.jp/kk21/pa0300000022.html>

【参考】令和5年度 充当事業・環境改善効果①

1 下水汚泥広域処理場の整備

兵庫東流域下水汚泥広域処理場



完成予想図(令和9年完成予定)



環境改善効果(計画値)

CO₂排出量 約14,500t/年 の削減
(バイオガス生成量:約 800万Nm³/年、固体燃料化量:約 9,900t/年)
廃棄物(焼却灰) 約 5,000t/年 の低減

2 太陽光発電設備等の導入



太陽光発電設備



普通教室の空調室内機とLED



事業概要

施設	実施箇所
県立川西カリヨンの丘特別支援学校	太陽光発電設備:1箇所 空調設備の導入数:228台 LEDの導入灯数:1,280灯

環境改善効果

太陽光発電設備の導入によるCO₂排出量 約 9.1t /年 の削減
LEDの導入による消費電力の削減量 約 111MWh /年
空調機器の導入による消費電力の削減量 約 184MWh /年

3 トンネル照明・道路情報板・信号機のLED化



事業概要

施設	実施箇所
トンネル	郷内トンネル(川西市)・板坂トンネル(丹波篠山市)など
道路情報版	国道178号、香美久美浜線など
信号機	猪名寺南交差点、野寺西交差点など

環境改善効果 消費電力の削減量 約 480MWh /年

4 森林整備・林道整備



事業概要

施設	実施箇所
土砂災害防止や温室効果ガスの吸収に資する森林整備	養父市餅耕地字ササ、多可町八千代区大和字永坂、宍粟市山崎町上ノ字小阪など県内全域
森林整備に資するための林道整備	須留ヶ峰線、瀬川・氷ノ山線など

環境改善効果

森林 森林整備総面積 1,874ha , 作業道整備総距離 237,016m
林道 林道整備総距離 3,582m

5 コウノトリの生息環境整備



コウノトリの餌場となる魚巣の整備(高砂市)



東播磨に飛来したコウノトリ(加古川市)

環境改善効果

餌場となる魚巣の整備 1箇所

コウノトリ飛来数
(東播磨管内)

令和5年度
238 羽

(令和4年度 194羽) 37

【参考】令和5年度 充当事業・環境改善効果②

6 河川整備等治水対策



武庫川 護岸工事(尼崎市・西宮市)



引原ダム(宍粟市)

事業概要

施設	実施箇所
河川整備等治水対策	武庫川(尼崎市・西宮市)、市川(姫路市)、引原ダム(宍粟市)、新川・東川排水機場(西宮市)など289箇所

環境改善効果

河川 台風・豪雨等大規模災害時における浸水被害を 41市町 で防止

6 治山ダムの整備、砂防施設の改良等



治山ダムの整備
(三田市上青野地区)

事業概要

施設	実施箇所
砂防施設の改良等	養父市大久保、朝来市和田山町岡など179箇所
治山ダムの整備	足尾谷川(上川町)、北谷川(西宮市)など790箇所

環境改善効果

砂防 台風・豪雨等大規模災害時における土砂災害を 33市町 で防止

治山 台風・豪雨等大規模災害時における土砂災害を 26市町 で防止

6 法面防災対策

事業概要

施設	実施箇所
法面防災対策	国道373号(上郡町)など27箇所



国道178号(新温泉町)

環境改善効果

法面 台風・豪雨等大規模災害時における土砂災害を 15市町 で防止

6 ため池防災対策

事業概要

施設	実施箇所
ため池防災対策	尻池(神戸市)など95箇所



ため池等整備事業
(倉谷池地区)

環境改善効果

ため池 台風・豪雨等大規模災害時における浸水被害を 27市町 で防止

6 高潮対策としての海岸保全施設整備



事業概要

室津漁港(たつの市)の整備 (令和8年完成予定)

環境改善効果

高潮被害など発生時の浸水被害の緩和
(計画値) (30年確率の台風被害に耐えうる防潮堤の総整備距離:60m)
樋管ゲート新設3基、改良8基

おわりに

世界遺産 姫路城



大型放射光施設 SPring-8
X線自由電子レーザー施設 SACLA



スーパーコンピューター 富岳



みなとまち神戸の夜景

～躍動する兵庫、新時代への挑戦～

SDGsや脱炭素化、大阪・関西万博などの動きを兵庫の原動力とし、
新時代へ果敢に挑戦する「躍動する兵庫」を実現します。